

様式第4号・その1(第7条関係)

平成31年4月/日

伊万里市議会議長 前田 久年 様

氏名 力武勝範

平成30年度伊万里市政務活動費収支報告について

伊万里市政務活動費の交付に関する条例第5条第1項により、別紙のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。



様式第4号・その2 (第7条関係)

平成30年度政務活動費収支報告書

議員名 力武 勝 乾

1 収入 政務活動費 250,000円

2 支出

項 目	金 額 (円)	備 考
研究研修費		
調査旅費	80,790	
資料作成費		
資料購入費	39,876	
広報費	117,476	
広聴費		
人件費		
事務所費		
その他の経費	20,000	
合 計	268,142	

3 残 額 0円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

様式第5号・その2 (第7条関係)

(1調査1枚作成)

調 査 旅 費

(支出明細書)

調 査 目 的	<ul style="list-style-type: none"> • 学力、体力向上の取り組みに7112 • 教職員の研修、学力向上センターに7112 • 地方創生に因る事業に7112 • 学校施設環境改善交付金、少人数学級に対する教員の定数配分、通教指導教室への教員配置に7112、
調 査 地	<ul style="list-style-type: none"> • 福井県 坂井市役所 • 内閣府 • 文部科学省
調 査 年 月 日	平成30年11月12日～平成30年11月14日 (宿泊の有無 (有) ・ 無)
調 査 結 果	別紙のとおり
経 費 明 細 書	
旅 費	80,790-
そ の 他	
合 計	80,790

政務活動費 旅費計算書

旅行者	(4)中山光義議員 (5)坂本繁憲議員 (7)力武勝範議員 (8)弘川貴紀議員
期間	平成30年11月12日～11月14日(2泊3日)
行き先	①福井県坂井市役所 ②参議院議員会館(東京都)
内容	①11/12学力、体力向上の取り組みについて 教職員の研修、学力向上センターについて ②11/13(内閣府)地方創生に関する事業について 11/14(文部科学省)学校施設環境改善交付金 少人数学級に対する教員の定数配分 通教指導教室への教員配置
備考	

※領収書添付

(単位：円)

項目	金額	摘要
運賃	19,510	伊万里～丸岡(片道)
	14,400	丸岡～東京(片道)
	580	東京～羽田空港(片道)
	14,130	羽田空港～福岡空港(片道)
	1,770	博多～伊万里(片道)
宿泊費	26,200	13,100円×2泊
交通費	800	800円×1日(11/12)
	3,400	1,700円×2日(11/13,14)
計	80,790	

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

領 収 証

力武 勝 範 - 様

№ 016040

30年11月10日

金額			千		円
	7	1	4	1	30

現金	
小切手	
振込	

上記の金額正に領収致しました
但し 1/4 羽田-福岡航空券代として

印紙
5万~100万以下
200
100万~200万以下
400
200万~300万以下
600

あなたの一歩を目指して!

株式会社 西九州ツ

本社 佐賀県 天町718-1
 TEL: 0955-25-9001
 松浦旅行 長崎県松浦市 里免384-1
 サービス支店 TEL: 0956-72-3377 FAX: 0956-72-5570



いまり新風会行政視察報告書

いまり新風会において、下記のとおり行政視察を行いましたので、その結果について報告します。

平成 31 年 1 月 11 日

伊万里市議会議員 前田 久年 様

伊万里市議会議員
力武 勝範

記

- 1 視察日 平成 30 年 11 月 12 日（月）～14 日（水）
- 2 視察先 福井県坂井市（学力・体力向上に向けた取り組みについて）
内閣府（地方創生事業について）
文部科学省（学校施設環境改善交付金の概要、教員の働き方改革について、
幼児教育無償化について）
- 3 視察の概要 各視察先及び視察事項の概要については以下記載のとおりです。

【坂井市：丸岡中学校】

文部科学省が行っている、全国学力テスト正解率ランキングで、福井県は小中合わせたランキングは 3 位、（佐賀県：39 位）、小学生ランキングでは 3 位（佐賀県：25 位）中学生ランキングでは 1 位（佐賀県：45 位）、また体力テストの男子小中では福井県が 1 位（佐賀県：20 位）、女子も福井県が 1 位（佐賀県：24 位）という結果である。

このように、福井県は学力体力ともに全国上位またはトップクラスであり、どのような教育または指導がなされているのか、学力・体力様々な視点から調査研究し、伊万里市の児童生徒の学力向上・体力向上に対する取り組みへの支援ができるのではないかとこの観点から、佐賀県教育委員会派遣教員として赴任の実績がある福井県坂井市の丸岡中学校の視察を行いました。

1. 全国学力・学習状況調査についての考え方

全国学調は、「今、神殿達に求められている学力のメッセージ」と現場に捉えてもらう。回答用紙はすべてコピーし自校採点することで、神殿も生の回答を先生方が実感する。県が授業改革プランを提示されるが、市も独自に分析し授業改革プランを策定される。

2. 学力向上に向けた取り組み

(1) 福井学力調査【SASA】の実施

【SASA】とは、福井県下一斉に 12 月ごろ、公立小中校 小 5・中 2 の生徒に、小学生 4 教科（国語・算数・理科・社会）、中学生 5 教科（国語・数学・理科・社会・英語）の基礎力を問う問題、活用力を問う問題、チャレンジ問題についての学力調査を実施

(2) 坂井市独自の学力テスト

市内すべての小学 2 年生から 5 年生を対象として、全国学調の日に合わせて、国語・算数の教科で実施されている。予算はすべて市の予算である。テスト後、市として分

析会を実施し、分析結果を各校へ知らせ、各校の授業改革プランに活かすことが目的である。

(3) 坂井市確認テスト

市内すべての小学1年生～6年生を対象として、冬休み明けの1月13日に、市の教員がチームで独自に作成された、国語は漢字の読み書き、算数は計算を中心とした基礎問題のテストが行われている。満点賞なども設けられ、子供たちは冬休み中も意欲的に取り組み、結果として全国学調でも漢字の正解率はすべて県平均を上回っているとのことである。

(4) 各校での取り組み

- ①朝学習：朝の一斉読書（始業前の20分程度）
- ②書かせる学習：書く習慣が身につく
- ③NIE（教育に新聞を取り入れた活動）の実施
- ④自主学習ノートにチャレンジ

(5) きめ細かい少人数指導（学級編成）

学級編成基準及び児童生徒数

小学校	全国	福井
1年生	35名	1～4年生 35名
2年生～6年生	40名	5～6年生 36名
中学校	全国	
1～3年生	40名	1年生 30名
		2～3年生 32名

※低学年生活支援員、TT少人数指導の加配

(6) 福井型18年教育

①保幼小接続

小学校区毎に校区内の保育園・幼稚園と小学校が手を組み、「学びの芽・約束の芽」から「自覚的な学びへ」と「学びに向かう力」の育成を実践されています。

②小中連携事業

小中校区毎に校区の小学校が連携し、生徒指導部会・学習部会・交流部会を結成し、中1ギャップの解消や教員同士の研修を通じた交流、教員の人事交流も頻繁に行い、9年を見通した指導が行われています。

(7) 研究推進体制の充実

子どもの主体的・対話的・深い学びを重視した授業や、どの子どもにもわかるユニバーサルデザインを取り入れた授業などをテーマとし、各学校が積極的な授業研究会を開催し、全教員が年1回以上授業を公開されている。

また、県が任命した模範となる教員が、公開授業を行い、楽しくわかる授業を実践されています。

(8) 家庭と連携・協力

- ①課題（宿題）は毎日与えられ、100%提出で来ているとのこと。
- ②学習の手引きを配布し、共通理解がなされています。

- ③学習時間や学習環境についての記録・評価を行い学習環境のアップが図られています。
- ④ノーテレビ・ノーゲームデーを家族と一緒に実践されています。

(9) 地域との連携

学校ボランティアとして、子どもたちに本の読み聞かせや校外学習（まち探検）の引率、米作り・野菜作りの指導、図書室の環境整備などに加え、地域の行事等への参加も対象としたボランティアカードを作成し、10回以上活動した生徒に対し表彰するなど、積極的なボランティア活動を推進されています。

(10) 坂井市としてのサポート

- ①サーポーターの配置（57名）少し支援が必要な生徒のための支援
- ②生活相談員（指導員）の配置（7名）中学校各1名
- ③英語活動指導助手の配置（10名）
- ④教育支援センター「適応指導教室・ステップスクールさかい」の設置
指導員5名 SSW2名

(11) チームで取り組む授業づくり

中学校における「タテ持ち」

例えば、1学年3クラスの学校において、一般的には1年生の数学の先生は1組2組、3組、と1年生の授業を受け持つことが多いが、福井県では一人の先生が1年1組、2年1組、3年1組と全学年の1組を担当する制度をとられている。

「タテ持ち」にすると、先生は1つの学年の教材だけではなく3つの学年の教材研究をしなければならず先生の負担は大きくなるが、3人で持つことで授業のアイデアが3倍になり、子どもたちにより質の高い授業を提供でき、3年間の学びの見通しを持って指導ができるとのことである。

若い教員にとって先輩教員と同じ授業をするため教材研究や授業の手法を自然に学ぶためスキルアップが図れるとのこと。

他学年の生徒と触れ合う機会も増え、学校全体で生徒を育成するという意識が高まるとのことです。

3. 体力向上に向けた取り組み

(1) 業間体育の充実

2限目後20～25分間、マラソン、サーキットトレーニング、縄跳びなど、持久力、握力、柔軟体操を行い、チャレンジカードを活用し自己記録の更新を図っている。

マラソン大会を春・秋行い持久力をたかめている。

(2) 体育の授業の充実（県の行政支援）

- ①小学校低学年体育支援授業 H30：4校
- ②ふくいっ子体力アップ大作戦 H30：小学校2校
- ③学校体育実技補助指導者（水泳）派遣（小）H30：1校

(3) 体育的行事の充実

- ①小学校スキー教室
- ②ディスクドッジ大会
- ③トップアスリートによる教室や大会の開催

4. 子どもの声調査（意識調査）

学期毎に子どもの意識調査を行っている。

調査項目は8項目（ア～エ：魅力ある学校づくり、オ～ク：いじめ防止）

調査結果をPDCAシート（計画表）に書き込み、各学校、学年の課題を見つけ出し、その克服に向けて目標・取り組むことを共通理解し、実際に取り組み活動を評価している。

5. 今後の課題とこれから目指すべき方向性

(1) 「自らの課題を見つけて取り組む力」の不足

*言われた課題はできるが、自ら課題を探し出して実現する力

*目的意識を持って取り組む力

(2) 臨機応変に対応する力

*子どもたちのリーダー性の育成、状況判断のできる子の育成

【所感】

丸岡中学校で坂井市の教育についての説明を受けた後、全クラスの授業を参観して感じられたことは、全ての教室で私語が無く、授業に集中している姿勢が見られました。

1年生の教室でも、先生が黒板に書かれたことをノートにメモしている子が多く見受けられ、説明があった通り県・市また先生方の取り組み状況を実感しました。

教育という観点からは、県の範囲がほとんどで、市独自で行えることは、施設管理等環境整備の問題であるとの認識であったが、坂井市のように市独自の学力テストや家庭との連携協力、地域との連携等、市や市教育委員会でもアイデア次第では様々な取り組みができることを実感しました。現在、伊万里市の学校においても、それぞれの学校で特色ある活動がなされていますが、家庭での教育や地域での教育の面では坂井市が積極的に取り組まれているのではないかと感じました。

伊万里市の学校教育の現状を分析・比較検討し、伊万里市での取り組みが弱い点については、今後積極的に取り組まれることを議論していきたいと思えます。

ただ、坂井市のようにきめ細やかな教育を行うことが当然ではあるが、反面、教員の勤務時間が長く帰宅時間が遅いという問題もあると思われます。この点について先生方にお伺いしたところ、先生方が苦勞したことに対し児童生徒が応えてくれることで、苦にはならないとの回答でありました。教員の働き方改革については、後記の文部科学省での調査項目としております。

【内閣府（地方創生）】

平成 31 年度概算要求の概要

地方創生推進交付金【31 年度概算要求額：1,150 億円（うち優先推進課題枠 252 億円）

（30 年度予算額 1,000 億円）

1. 事業概要・目的

○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援

①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的間事業を支援

②KPI の設定と PDCA サイクルの組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

③地域再生法に基づく法律補助の交付金として、安定的な制度・運用を確保

2. 事業イメージ・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開

*官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成

(例) しごと創生（地域経済牽引事業者）、観光振興（DMO 等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化等

②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援及び新規就業支援）

*東京圏から地方への移住者の伊集に要する費用などの経済負担を軽減する取組

*女性・高齢者等の新規就業に要する費用などの経済負担を軽減する取組

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業にかかる地域再生計画（5 か年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定される。

○交付金：事業費の 2 分の 1（地方負担の 2 分の 1 については、地方財政措置を講じる）

3. わくわく地方生活実現政策パッケージ

《現状》

○若者を中心に、地方から東京圏へ毎年 10 万人を超える転出超過

○知能の若者は 3 割減少（15 年間で△532 万人）

○15 歳以上の就業者は、地方では大幅に減少

（15 年間で△228 万人、東京圏では+160 万人）

《ねらい》

○東京一極集中の是正

○地方の担い手不足への対処

○「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

*包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する。

①U I J ターンによる起業・就業者創出（6 年間で 6 万人）

全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減

②女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6 年間で 24 万人）

全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者に対して必要な支援

③地方における外国人材の活用

在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築

外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の変更手続きの簡素化等

④地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）

⑤子供の農山漁村体験の充実

⑥企業版ふるさと納税の活用促進

⑦国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

4. 【地方創生推進交付金における移住支援】（平成31年度予算要求）

検討中

目的	東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
支援対象者	以下の①から③のすべての要件を満たす者 ①23区在住者又は23区への通勤者 ②東京圏以外の道府県に移住した者 ③移住地で中小企業等に就業又は起業した者
事業主体	地方公共団体
支援内容	移住に要する費用
金額	中小企業等に就業した場合 最大100万円（国費50万円） 起業した場合 最大300万円（国費150万円）

5. 【地域課題解決型創業支援事業】

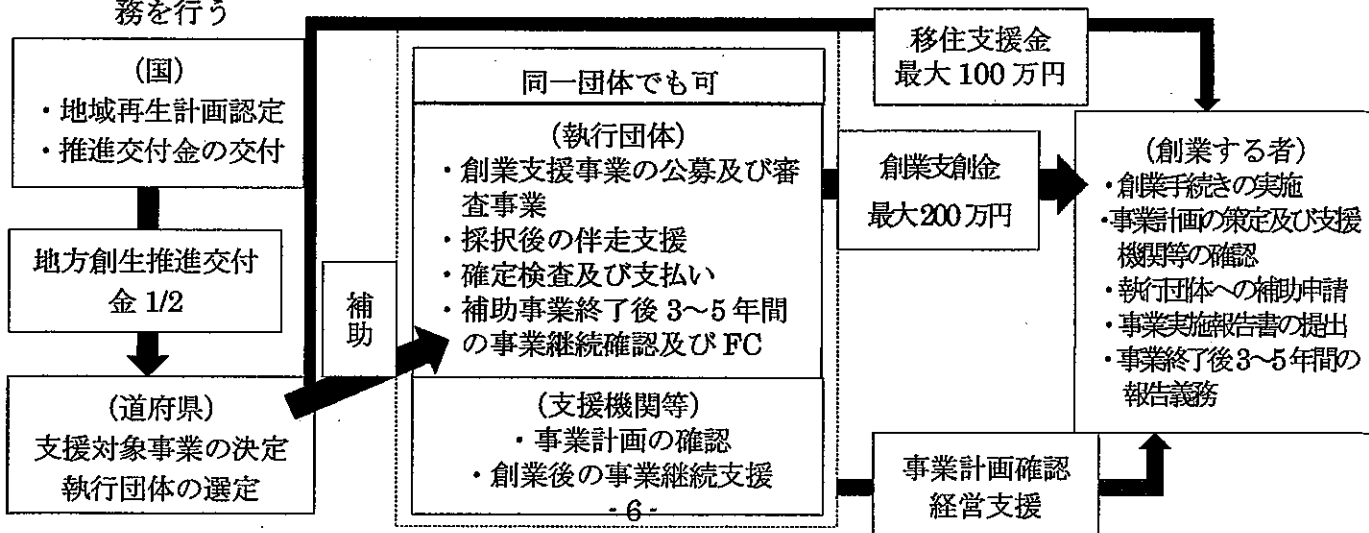
検討中

(1) 創業者への支援上限額200万円（国1/2、道府県1/2）

(2) 地域の課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもって取組む社会的事業者が対象

(3) 地域の課題を踏まえ、道府県が支援対象となる事業分野を地域再生計画に位置付ける

(4) 各道府県が執行団体を公募し、執行団体は公募・審査・伴走支援・補助金交付等の業務を行う



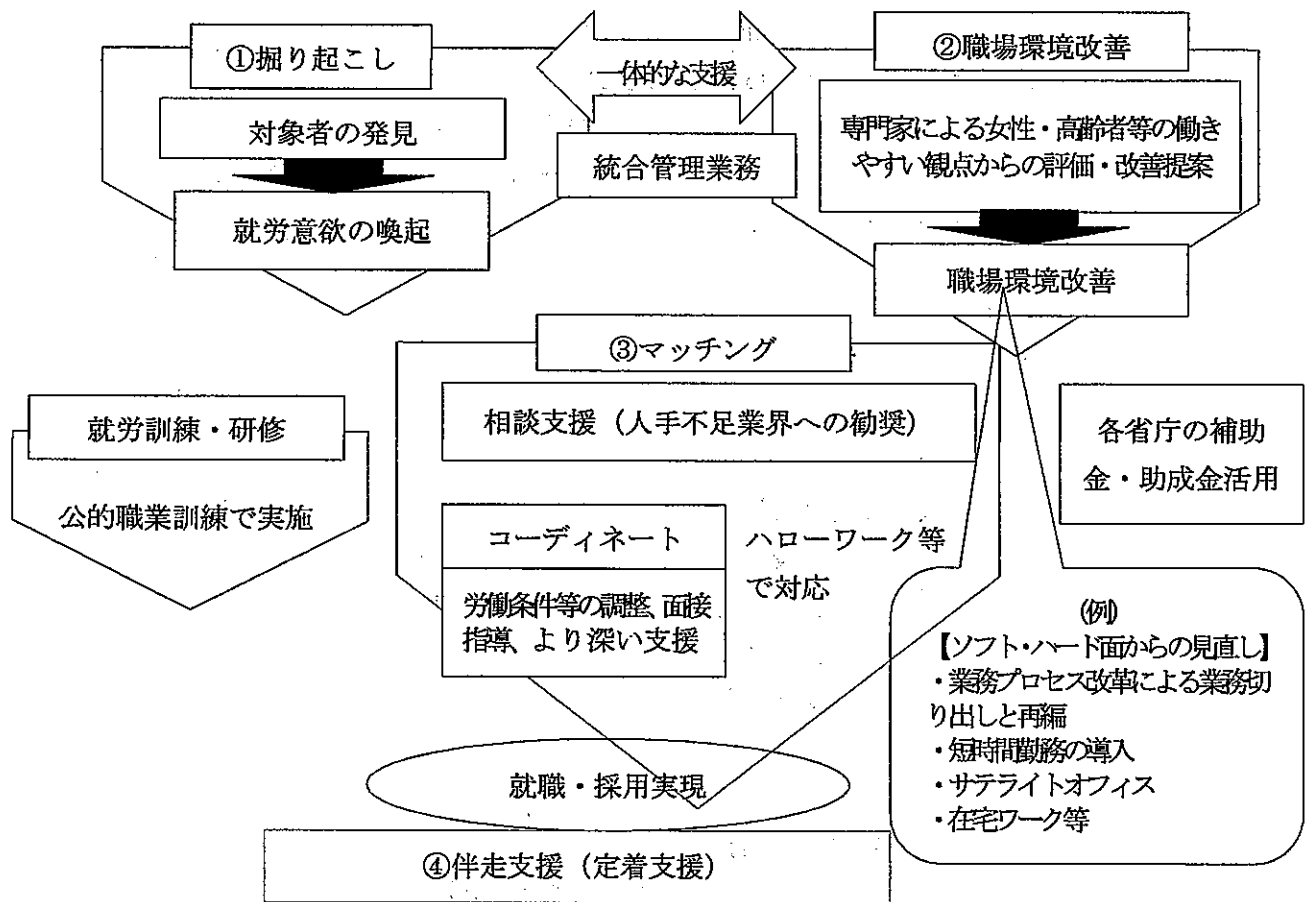
6. 【女性・高齢者等新規就業支援事業】

◆本事業は、潜在化する無業の女性・高齢者等の対象者を掘り起こし、新規就業につなげることを目指すもの

*対象者の発見、就労意欲の喚起、受け入れ先企業による職場環境の改善、マッチング等の一連の仕組みを一体的かつ包括的に実施することが必要（政策効果の観点から個人への支援金の支給ではなく、各都道府県が実施する支援事業を国が地方創生推進交付金により支援することとする）

◆各都道府県の実情に応じ、「①掘り起こし」、「②職場環境改善支援」、「③マッチング」、「④伴走支援（定着支援）」を民間連携により、ハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら一体的に新規就業支援を実施するスキームを構築。

《女性・高齢者等の「働き手」への支援》



7. 【地方創生リーダーの人材育成・普及事業】

事業の概要

○地方版総合戦略の実行段階においては、地方創生リーダーの人材育成・確保等が重要です。そのため、以下の事業に取り組みます。

①プロフェッショナル人材事業

各道府県のプロフェッショナル人材戦略拠点の調査・分析、課題の共有を行うとともに、大企業との全国連携体制を支援することで、東京圏から地方へのプロフェッショナル人材の還流を促進します。

②地方創生カレッジ事業

地方創生に真に必要なかつ実践的カリキュラムをeラーニング形式等で幅広く提供し、地域における地方創生人材の育成を支援します。

③地方創生人材支援制度

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣し、地域を支援します。

8. 【地方創生応援制度（企業版ふるさと納税）普及促進事業】

事業の概要

○平成28年度に創設された地方創生応援制度（企業版ふるさと納税）は、国が地域再生法に基づき認定して地方公共団体の地方創生事業に対し、民間企業が寄付を行った場合に、損金算入措置に加え、法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）に係る税額控除の措置が講じられる制度です。

○本制度は、地方創生の取り組みに対し民間企業の資金を寄附という形で呼び込み、地方公共団体が政策面で工夫を凝らすことを促すものです。平成31年度に4年目を迎える本制度の一層の活用促進を図るため、地方公共団体や民間企業等に向けた、制度内容や活用事例等にかかる広報をさらに強化します。

9. その他

【地方大学・地域産業創生交付金事業】

【地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業】

【地方版総合戦略推進事業】

【地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業】

【国及び地方における次期総合戦略策定にかかる調査・分析事業】

【社会性認定制度にかかる調査・分析事業】

【子供の農山村交流促進事業】

【地方創生国際交流促進事業】

【地方創生に向けた自治体SDGs推進事業】

【近未来技術の実装推進事業】

【都市再生の見える化「i-都市再生」の推進事業】

【スーパー・メガリージョン（SMR）関連都市再生調査事業】

【所管】

平成27年度から始められた地方創生関係事業においては、全国で数百にも及ぶ事業が実施されているが、ほとんどが既存事業の代替え対策として実施されていると思われるが、その中でも、最大の問題である人口減少対策に大きく寄与し、成功を収めている自治体（事業）も存在している。その事業のほとんどが、官民連携した事業であるとのこと。

平成30年度までの地方創生推進交付金は、地方自治体における人の受け皿や地方整備とって関連の事業が見受けられたが、平成31年度の概算要求の事業内容については、東京

一極集中の是正に対する支援事業がメインとなっているように見える。

本市においても、人の流れを東京から伊万里へという他市との差別化によりより魅力的なまちづくりが必要になってくると思われます。

そのためには何が必要か、やはり人材の確保・育成であると思われます。他市町より魅力的なまちづくりを行うためには、様々な発案や企画を考える人材が必要であり、またそれを実現するためのリーダー的人材も必要となる。このような人材をいかにして本市に引き込むか、またいかにして発掘するか、様々な人材登用の事業を行う必要があるのではないかと考えられます。

【文部科学省（学校施設環境改善交付金）】

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金

ブロック塀の倒壊事案やH30年夏の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえて、早期に子供たちの安全と健康を守るため、公立学校における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策や熱中症対策としての空調設備の整備を推進する交付金。

【ブロック塀の安全対策】（168億円）

【熱中症対策としての空調整備】（817億円）

○交付金の概要

交付金算定割合 1/3

交付金算定対象範囲：下限額 400万円以上の事業（1設置者あたり）

上限額 2億円（1校あたり）

地方財政措置：起債充当率 100%、元利金償還金の交付税算入率 60%

※平成30年度補正予算を活用（2019年度への繰越は可能）

【所管】

現行制度の学校施設環境改善事業では、空調設備設置した場合の地方自治体の実質負担割合は約51.7%となっている。今回の補正予算での実質地方自治体負担割合は26.7%とかなり財源的に優遇された交付金となっている。

伊万里市における公立学校への空調設備設置が、平成30年度に中学3年生まで、その後2年かけて全教室への設置を計画されているが、今年度の国の補正予算は全国の公立学校への空調設備設置状況を調査したうえで、全国の学校が設置できるよう十分な予算措置となっているため、伊万里市においても今回の交付金を活用し、平成30年度中に全教室への空調設備設置を実施しなければならない。

【文部科学省（教員の働き方改革）】

1. 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築 （～2026年度までの8か年計画）

学校現場を取り巻く課題が複雑・困難化している状況の中、新しい学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向けて、学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実を図る。

義務教育費国庫負担金：2019年度要求額 1兆5,200億円（前年度予算額1兆5,228億円）

- ・教員定数の改善 +56億円（+2,615人）
- ・基礎定数化に伴う当然増 +5億円（+246人）
- ・教員定数の自然減 ▲62億円（▲2,872人）
- ・教員給与の見直し +1億円
- ・教員の若返り等による給与減 ▲28億円

※厳しい財政状況を勘案し、真に必要な性の高い事項に限定することにより、国民に追加的な財政負担を求めないように最大限務める

2. 多彩な人材の参画による学校の教育力向上

～補修等のための指導員等派遣事業～

2019年度要求・要望額 61億円（前年度予算額 48億円）

*多彩な人材がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取り組みを支援

*公立学校の教育活動として実施する次のような取り組みを行うスタッフ（非常勤）の配置に要する費用の1/3以内を補助

①学力向上を目的とした学校教育活動支援

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教員に加えて学校教育活動を支援する人材の配置（当該分野に地検のある人材：退職教員や教員志望の大学生など）

- ・児童生徒の学習サポート（補修や発展的学習への対応、外国人児童生徒等の学力向上への取り組み）
- ・学校生活対応への支援（不登校・中途退学への対応、いじめへの対応）
- ・進路指導・キャリア教育（キャリア教育支援、就職支援）

②スクール・サポート・スタッフの配置

- ・教員サポート【拡充】（3,000人→3,600人）

教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフの配置を支援

- ・副校長・教頭サポート【新規】400人

副校長・教頭が学校のマネジメント等に注力できるよう、勤怠管理や調査報告、施設管理、電話・来客対応等の副校長・教頭の業務の一部を補助するサポートスタッフの配置を支援

- ・中学校における部活動活動員の配置（4,500人→12,000人）

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を

対象に部活動指導員の配置を支援【拡充】(1,500校→4,000校)

3. 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

「教育再生実行会議第三次提言」(2013年5月28日)、文部科学省が提言した「グローバル化に対応した英語教育改革実行計画」(2013年12月)等を踏まえ、実施してきた本事業について、2017年3月及び2018年3月に公表された新学習指導要領、「第3期教育振興基本計画」(2018年6月15日)等を踏まえ、外国語教育の更なる強化を図る。

2019年度要求・要望額 1,185百万円(前年度予算額 737百万円)

①民間機関や外部人材の活用による英語教育強化

- ・小学校外国語教科化に対する外部人材活用促進等のための講習の実施
- ・民間機関を活用した小学校の効果的な指導法等開発及び成果普及事業
- ・英語4技能教育のためのICT活用普及推進事業

②教師の指導力向上や条件整備による英語教育強化

- ・新たな外国語教育に対応した条件整備事業
- ・生徒の発信力強化のための英語指導力強化向上事業

③先進的な取組支援・成果普及による英語教育強化

- ・中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究
- ・グローバル化に対応した外国語教育推進事業

4. スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実

2019年度要求・要望額 6,851百万円(前年度予算額 737億円)

①スクールカウンセラー活用事業

スクールカウンセラー：児童生徒の心に関し高度に専門的な知識及び経験を有する者(臨床心理士等)

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置

②スクールソーシャルワーカー活用事業

スクールソーシャルワーカー：福祉に関して専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において、活動経験の実績等がある者(沙也加威福祉士等、精神保健福祉士)

【目標】平成31年度までにスクールソーシャルワーカーを全ての小中学校区(約1万人)に配置

【所感】

その他、学校現場における業務改善加速事業や次世代の教育情報化推進事業など2019年度概算要求の事業内容についての説明を受けました。

今後ますます少子化が進む中では、教員の削減という考え方がある反面、児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応や多様化する指導内容に対してより専門的な教員や指導員・スタッフ等が必要となってくる。ただ、人口減少等により専門的知識を有する教員や指導者が不足しているのが現状である。今後は、専門的知識を有する教員の育成や臨床心理士、社会福

社士等専門職の人材育成の強化も必要であると感じました

当市においても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等への相談件数が増加し、十分な対応ができていないのが現状であり、国の事業を活用し増員が図られることを期待します。

【内閣府（幼児教育無償化）】

*幼児教育の無償化については、これまで段階的に取り組まれてきました。

- 平成 26 年度 生活保護世帯の幼稚園の保育料 6,600 円の無償化
第 2 子は半額、第 3 子以降は無償化の所得制限を撤廃
- 平成 27 年度 市町村民税非課税世帯の保育料の無償化
- 平成 28 年度 年収 360 万円未満相当の世帯の保育料について
 - ・兄弟の年齢に関わらず、第 2 子は半額、第 3 子以降は無料
 - ・ひとり親世帯においては、第 1 子は半額、第 2 子以降は無料
- 平成 29 年度 市町村民税非課税世帯第 2 子完全無償化
- 平成 30 年度 1 号認定こどものうち、年収 360 万円未満相当世帯の第 1 子及び第 2 子の負担軽減

*幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化について

- 子育て世帯を応援し、社会保障を全世界帯へ抜本的に変えるため、幼児教育の無償化を一気に加速する。幼児教育の無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要な観点から取り組むもの。
- 「新しい経済政策パッケージ」（2017 年 12 月 8 日閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（2018 年 6 月 15 日閣議決定）において、以下の方針が示され、消費税率引き上げ時の 2019 年 10 月 1 日からの実施を目指すこととされている。

(1) 幼稚園、保育所、認定こども園を利用する子供たち

- ①幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する 3 歳から 5 歳のすべての子供たちの利用料を無償化
 - *子ども・子育て支援制度の対象とならない幼稚園の利用料については、同制度における利用者負担額を上限として無償化（上限月額 2.75 万円）
 - *実費として徴収されている費用（通園送迎日、食材料費、行事費など）は、無償化対象外
 - *幼稚園（4 時間程度）については満 3 歳（3 歳になった日）、保育所については 3 歳児クラス（3 歳になった後の最初の 4 月以降）から無償化。その他の施設については、上記取り扱いも踏まえて、検討が行われている。
- ②0 才から 2 歳児の子供たちの利用料については、住民税非課税世帯を対象とし無償化
- ③対象施設は、幼稚園、保育所、認定こども園に加え、地域型保育（小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）、企業主導型保育（標準的な利用）も同様に無償化の対象

(2) 幼稚園の預かり保育を利用する子供たち

- ①幼稚園の預かり保育を利用する子供たちについては、新たに保育の必要性があると認定を受けた場合には、幼稚園保育料の無償化（上限月額 2.75 万円）に加え、利用実態に応じて、認可保育所における保育料の全国平均額（月額 3.7 万円）と幼稚園保育料の無償化の上限額との差額である最大月 1.13 万円までの範囲で預かり保育の利用料無償化

(3) 認定外保育施設等を利用する子供たち

- ①認定外保育施設等を利用する子供たちについては、保育の必要性があると認定された 3 歳児から 5 歳児の子供たちを対象として、認定保育所における保育料の全国平均額（月額 3.7 万円）までの利用料を無償化
- ②0 歳児から 2 歳児の子供たちについては、住民税非課税世帯の子供たちを対象として、月額 4.2 万円までの利用料を無償化を
- ③認定外保育施設等とは、一般的な認定外保育施設、地方自治体独自の認証保育施設、ベビーホテル、ベビーシッター、認定外の事業所内保育所を指す。このほか、子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業が対象
- ④無償化の対象となる認定外保育施設等は、都道府県に届出を行い、国が定める認定外保育施設の指導監督基準を満たすことが必要。ただし、経過措置として、指導監督基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする 5 年間の猶予期間を設ける。

(4) いわゆる「障害児通園施設」を利用する子供たち

- ①就学前の障害児の発達支援（いわゆる障害児通園施設）を利用する子供たちについては、利用料を無償化
- ②幼稚園、保育所、認定こども園といわゆる障害児通園施設の両方を利用する場合は、両方とも無償化の対象

【所感】

今回、平成 31 年 10 月からの消費税引き上げと同時に予定されている幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料無償化の具体的内容についての説明を受けました。

ただ、都市部においては、利用料の無償化より待機児童の解消に向けた事業を優先的に行ってほしい旨の要望がなされていることについては、女性就業率 80%に対応できる「子育て安心プラン」を前倒しし、2020 年度末までに 32 万人分の受け皿整備を進めるとのことである。

本市における待機児童については、潜在的待機児童は多少あるにしても、事実上の待機児童は発生してなく、今回の無償化により保護者への経済的負担軽減は期待できるものである。

今回の幼児教育等の無償化により、各市町の人口減少対策である子育てしやすい街としての対策として、今後小中学校の給食費無償化がクローズアップされてくるのではないかとと思われる。他市町より子育てにやさしい街としての競争手段に給食費無償化を検討する市町村が増えてくると思われます。

様式第5号・その4 (第7条関係)

(年間分)

資 料 購 入 費

(支出明細書)

経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額(円)	備 考
図 書	図書名		
月 刊 誌 等	誌名		
新聞購読料	新聞名 日本 農業新聞	21,476	
	全国農業新聞	8,400	
家庭用新聞名	佐賀新聞		経費に含まない。(第1紙)
そ の 他			
合 計		29,876	

No. J 07756

領 収 証


収
入
印
紙

力武 勝範 殿

種 別	金 額	備 考
日本農業新聞	¥31,476.	平成30年4月2 平成31年3月
購読料として		
合計金額 ¥	31,476.	

上記の金額確かに領収しました

平成 31 年 3 月 26 日

 伊万里市農業協同

取
扱
者
印

領 収 書

力武 勝範 様

印紙税法第
5条第1項
第2号より
収入印紙を
貼付せず

¥ 4, 2 0 0 円

全国農業新聞購読料として

(平成30年4月~平成30年9月分)

上記の金額を領収いたしました

平成30年12月21日

伊万里市農業委員会事務局

事務局長 松岡 猛



領 収 書

力武 勝範 様

印紙税法第
5条第1項
第2号より
収入印紙を
貼付せず

¥ 4, 2 0 0 円

全国農業新聞購読料として

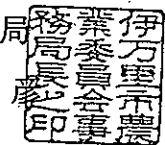
(平成30年10月~平成31年3月分)

上記の金額を領収いたしました

平成31年3月20日

伊万里市農業委員会事務局

事務局長 松岡 猛



様式第5号・その5 (第7条関係)

(1回1枚作成)

広 報 費

(支出明細書)

広報内容	議会活動報告		
実施年月日	平成 30 年 7 月 14 日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告会費	会場借上料		
	人件費		
	茶菓子代		
	その他		
印刷費等	印刷代	19,656	1400枚
	コピー代		
	用紙代		
	消耗品		
	その他		
郵送代	封筒代		
	はがき代		
	切手代	11,152	
その他			
合 計		30,808	

領 収 証

No 006246

平成 30 年 7 月 14 日

力武勝範 様

金額 | | | 7 | 1 | 9 | 6 | 5 | 6 | |

上記の金額正に領収いたしました。
但し 議会議事報告代として

現金	1	✓
小切手		
手形		
相殺		

印紙
5万~100万以下 200円
100万~200万以下 400円
200万~300万以下 600円

株式会社 工-

〒849-4271 佐賀県伊万里市東
TEL 0955-2
FAX 0955-2

受領印

領収書

毎度ありがとうございます

力武勝範 様

[販売]

第100回高校野球全国大会	82円	6枚	¥492
伝統色シリーズ第1集・82	820円	7枚	¥5,740
おもてなしの花第10集・82	820円	3枚	¥2,460
30年夏グリーンディング・82	820円	2枚	¥1,640
海のいきものシリーズ第2集	820円	1枚	¥820

小計 ¥11,152

課税計 ¥0
(内消費税等 ¥0)
非課税計 ¥11,152

合計 ; ¥11,152
お預り金額 ¥11,152

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8798 日本郵便株式会社
東京都千代田区霞が関1-3-2
取扱日時: 2018年 7月26日 11:19
担当:
発行No. 180726J2898 端N03箱01
連絡先: 伊万里中里郵便局
TEL: 0955-23-5497



伊万里市議会議員 力武かつのり 議会活動報告

<発行／編集>

力武勝範（伊万里市議会議員）

〒848-0035

伊万里市二里町大里乙 1182 番地 1

TEL 0955-22-3639

E-mail:katonori.1116@m01.fitcall.net

○深浦弘信新市長の新体制

副市長「泉秀樹」氏（61歳）

元伊万里農林事務所所長で、農業施設の整備に関しては専門であり、農政面での活躍を期待しております。

教育長「松本定」氏（65歳）

元伊万里中学校校長で、積極的に教育問題に取り組んでいただけるものだと思います。

監査委員「井関勝志」氏（63歳）

元市職員（市民部長）

○市長等の退職手当

48,772,000 を不支給とする。

市長及び副市長・教育長・監査委員の退職手当を支給しないとする「伊万里市特別職の退職手当の特例に関する条例」については、継続審議となり総務委員会へ付託され、委員会では退職手当を支給しないことのメリット・デメリットを議論し、退職手当を貰わないこと自体は、財政面では歳出削減もしくは事業拡大等に大きく貢献されるものであり、可決しました。

★支給されない退職手当の内訳

区分	計算期間	退職手当額
市長	H30.4.27～H34.4.26	22,704,000
副市長	H30.5.22～H34.5.21	10,872,000
教育長	H30.5.22～H36.12.31	10,848,000
監査委員	H30.5.22～H34.5.21	4,348,800
合計		48,772,800

※教育長は3年毎の任期となっています

ただ、今後の市長選挙においても、退職手当を支給しない公約が常習化することが伊万里市の発展にとって良いことなのかは議論の余地があります。

今回、委員会において、退職手当を0か100かではなく、これまでの支給額が妥当であるかの議論として、支給基準を伊万里市特別職報酬等審議会において審議されるべきであると意見を述べています。

6月の定例会においての一般質問

○高齢者福祉対策について

今後ますます増加する高齢者の福祉対策として、平成27年4月の介護保険法改正により、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度の介護状態となっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを、人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制としての「地域包括ケアシステム」の構築を実現させることになっています。

伊万里市における新しい包括的支援事業としての「生活支援体制整備事業」についての説明を求めました。

*生活支援体制整備事業とは！

今後、介護を必要とする高齢者が増加していく中で、医療機関や介護施設でのケアには限りがあり、中度・重度の方を中心とした利用形態にならざるを得ない。それにより、在宅で医療や介護を受ける軽度の方が増え、加えて一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増えてくる。そういった在宅で支援が必要な方たちを、地域の力で支援していくという新しい取り組みが「生活支援体制整備事業」である。

*事業の仕組み

- ①各町公民館単位で「協議体」という組織を作り地域に必要な支援内容を計画します。
- ②協議体に、コーディネーターを配置し、地域の支援内容の整理、協力依頼、会議の調整、支援の担い手育成、支援者のバックアップ等を行います。
- ③主な支援の内容（買い物、掃除ゴミ出し等簡単な家事支援）（見守り、話し相手）（サロン等の通いの場の設け、いきいき百歳体操などの介護予防活動を行う）

元気な人はまだ必要ない！ではなく、支援が必要になってからでは遅いです。元気うちに自分たちのために支援体制を作っておくことが必要です。

○留守家庭児童クラブについて

* 待機児童対策及びその経費について

今年4月から通常日で10人、長期休暇日のみで15人の待機児童が発生している。対策として、市内中心部のクラブへ移動してもらうことを検討しているとのことである。移動経費については保護者の負担にならないよう、市の負担で行うよう考えている。

* 学校施設の使用基準等マニュアル作成について

Q: 学校の余裕教室を使用して児童クラブを開設されているが、使用基準を示したマニュアルが作成されていなく、支援員が異動した際の引継ぎができていなく、トラブルのもとになっている。

A: 早急に支援員からも意見を聞き、学校側との調整を図りながらマニュアルを作成するとの回答である。

* 今後の支援員との意見交換会の在り方について

Q: 市長との意見交換会も重要であるが、担当職員が定期的にクラブを訪問し、支援員の話に耳を傾けることで、解決できる課題もある。また運營業務の委託先である民間事業者に対しても定期的なクラブ訪問を行い、課題解決に対し努力するよう指導すべきである。

A: 職員に対しては積極的に現場に出向くよう指導している。民間事業者にも働きかけていく。市長自身も定期的に現場に出向くとの回答である。

○特別支援教育（まなびの教室）について

Q: 新設された「まなびの教室」への教材等整備がなされていない。早急に整備が必要である。教材等整備品については、県下の充実した学校等を参考にし、よりよい支援ができるような教材等を備えてほしい。また、伊万里中学校の更新計画において、「まなびの教室」等を見据えた実施設計を検討してほしい。

A: 教材等備品については、6月補正予算には間に合わなかったため、9月の補正予算に計上するとのこと。また、伊万里中学校の実施設計については、通級指導教室や普通教室を含めた、将来の学級数の増加に対応できる設計にしたい。

【支援を必要とする児童生徒は特別ではない、あたりまえに支援を受けることができる、一人ひとりの状況に合わせた教育・支援がなされることが「教育の機会均等」である。】

その他補正予算の主なもの

○再生可能エネルギー推進事業（21,589千円）

国庫事業であるエネルギー構造高度化、転換理解促進事業費補助金を活用し、H29年度に策定した再生可能エネルギービジョンにかかげる重点プロジェクトの実現可能性を調査します。

○ふるさと伊万里就業奨励金事業（1,000千円）

2年以上市外に居住していた40歳未満の者で、市内に住所を移し、市内中小企業に常用労働者として6か月以上継続して就業しており、引き続き長期の就業が見込まれる者に対し、20万円の奨励金を交付します。

○企業誘致奨励金、（200千円）

市民や民間事業者等からの企業情報提供等により事務系企業の誘致を促進するため、紹介者により紹介された事務系企業が伊万里市を訪問し、市職員と面談した場合に、来訪奨励金として1回につき1万円を、紹介者に交付する。また上記面談により進出（立地）が実現し協定締結が行われた場合にも、紹介者に立地奨励金として100万円を交付する。（立地奨励金は協定締結後の議会において予算処置を行います。）

○市内周遊観光券発行支援事業（3,000千円）

西九州自動車道延伸に伴い、さらなる福岡都市圏からの誘客の拡大と周遊促進、市内における観光消費額の増加を図るため、食事や土産、体験にかかる費用を助成する周遊観光券の発行に要する経費を補助します。

* 発行セット数 4,000円×800セット

○学校運営交付金事業（3,300千円）

子供や地域の状況に応じた特色ある学校づくりを推進するため、校長裁量で用途を決定できる経費を交付します。

○小・中学校空調設備設計業務委託事業

（12,371千円）

小・中学校施設的环境を改善するため、普通教室等への空調設備の設置に向けた実施設計を行います。

○学校図書館電算化事業（8,048千円）

学校図書館等における、図書検索機能の充実や貸出業務の迅速化・効率化を図るため、図書管理システムの導入及びパソコンの更新を行います。

○大坪保育園・公民館複合施設整備事業

（6,387千円）

老朽化が著しい大坪保育園と大坪公民館を複合施設として整備するための基本設計を行います。

様式第5号・その5 (第7条関係)

(1回1枚作成)

広 報 費

(支出明細書)

広報内容	議会活動報告		
実施年月日	平成30年10月22日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告会費	会場借上料		
	人件費		
	茶菓子代		
	その他		
印刷費等	印刷代	20,260	1500枚
	コピー代		
	用紙代		
	消耗品		
	その他		
郵送代	封筒代		
	はがき代		
	切手代	10,578	
その他			
合 計		30,838	

A-ONE

領収証

No 006463

平成 30 年 10 月 22 日

力武勝範 様

金額 | | | 7 | 2 | 0 | 2 | 6 | 0 | -

上記の金額正に領収いたしました。

但し 議会活動報告代として

現金	
小切手	
手形	
相殺	

印紙
5万~100万以下 200円
100万~200万以下 400円
200万~300万以下 600円

株式会社 工一

〒849-4271 佐賀県伊万里市東山

TEL 0955-2

FAX 0955-2

受領印

領収書

力武勝範 様

[販売]

日本の夜景シリーズ第5集
82円 48枚 ¥3,936
日本の夜景シリーズ第5集
82円 40枚 ¥3,280
灯台150周年
82円 41枚 ¥3,362

小計 ¥10,578

課税計 ¥0
(内消費税等 ¥0)
非課税計 ¥10,578

合計 ¥10,578

お預り金額 ¥11,000

おつり ¥422



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2018年10月25日 10:36
担当：[Redacted]
発行No. 181025J3186 端N03箱01
連絡先：伊万里中里郵便局
TEL:0955-23-5497



伊万里市議会議員 力武かつのり 議会活動報告

<発行/編集>

力武勝範 (伊万里市議会議員)

〒848-0035

伊万里市二里町大里乙 1182 番地 1

TEL 0955-22-3639

E-mail:katunori.1116@m01.fitcall.net

○中学校 3 年生の教室及び特別支援教室へのエアコン設置

9 月定例会において、中学校の普通教室及び特別支援教室 (74 教室) の内、3 年生の教室及び特別支援教室の一部 (36 教室) にエアコンを設置する費用として 1 億 222 万 3 千円の補正予算が提案され、全員一致で可決いたしました。() 内は総教室数

	整備教室		
	普通教室	特別支援教室	合計
伊万里中学校	5 (15)	3 (4)	8 (19)
啓成中学校	3 (9)	1 (4)	4 (13)
青嶺中学校	2 (6)	2 (2)	4 (8)
南波多郷学館	3 (3)	1 (1)	4 (4)
東陵中学校	3 (6)	1 (1)	4 (7)
国見中学校	3 (9)	2 (3)	5 (12)
滝野中学校	3 (3)	0 (0)	3 (3)
山代中学校	2 (6)	2 (2)	4 (8)
合計	24 (57)	12 (17)	36 (74)

文部科学省は、公立学校が施設の安全対策や環境改善を行う場合、自治体に費用の 3 分の 1 を補助している。但し、本年度までは耐震構造にかかる事業が優先され、エアコン設置のみの事業には補助が付きにくい状況であった。

今年の酷暑による愛知県豊田市での男児の死亡事故や 6 月の大阪北部地震でのブロック塀倒壊による女児の死亡事故を受けて、同省は、2019 年度予算の概算要求で、公立学校の施設整備に 18 年度当初予算の 3.5 倍にあたる 2,414 億円を盛り込む方針を固めている。

今回私は、議案質疑において今後の設置計画について質問をしました。

残りの 38 教室については、20 年度までの 2 年間で設置したいとのことでありましたが、文科省の 19 年度予算(2,414 億円)は、全国の公立学校でのエアコン設置が実現できる十分な予算を確保する考えで、19 年度に全教室分のエアコン設置補助申請を行わなければ、20 年度には補助が受けられなくなる可能性がある。

それで来年度夏までには残り 38 教室にもエアコン設置ができるよう、19 年度当初予算にて予算編成が必要であると要求しています。

小中学校全教室へのエアコン設置費が、総額で約 6 億円ともいわれている中で、国の補助金を受けないで全額市負担で設置することは現在の財政状況では困難であります。

今回の中学 3 年生教室等へのエアコン設置事業にしても、文科省の補助金を受けられることが条件であります。

今後 12 月議会においても、継続して早期設置を要求していきます。

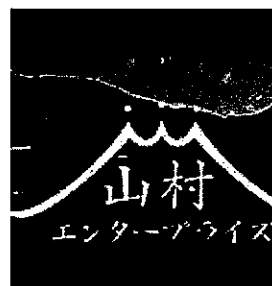
総務委員会行政視察報告

○視察先:「NPO 法人山村エンタープライズ」

(岡山県美作市)

現在、伊万里市では、平成 29 年度から移住定住に関する相談業務やアドバイス等移住定住促進支援活動に 1 名と移住定住プロモーションの情報提供を行う活動に 1 名、平成 30 年度から波多津町のまちづくり支援活動に 1 名、大川町のまちづくり支援活動に 1 名の計 4 名の地域おこし協力隊員が活躍しています。

今回、地域おこし協力隊をいち早く取り入れられ、平成 22 年から延べ 29 名の隊員を受け入れ、限界集落を“集楽”に変えたとして、全国最強の地域おこし協力隊として知られている岡山県美作市の地域おこし協力隊の卒業生で、田舎のシェアハウスを運営されている「NPO 法人山村エンタープライズ」を視察に行きました。



(裏面に続く)

この「山村エンタープライズ」は、岡山県北端の山村に集まる若者たちが2012年に任意団体として設立、田舎のシェアハウスの先駆的存在である「山村シェアハウス」をはじめとしてさまざまな地域おこし活動を展開され、2015年4月にはNPO法人として起業されています。

主な活動としては、学校や社会にうまくなじめていないと感じていたり、社会への第一歩を踏み出せずにいる若者たちのため、田舎宿泊施設リフレッシュプログラムを企画し、田舎シェアハウスで仲間たちと共同生活を営みながら、農作業、大工仕事、イベント企画、アルバイトなど様々なことにチャレンジすることで、次のステップを目指す「人おこし」の活動が行われています。

伊万里市の隊員も、なんとか伊万里市の活性化に少しでも協力したい、地域まちづくりの担い手の1人になりたいという思いで応募し来られていると思います。3年間の活動期間終了後には、ぜひ伊万里に定住し、新たな伊万里市の魅力を見つけ、人が集まり楽しく暮らせる「集楽」づくりに活躍されることを願っています。

地域おこし協力隊は、単に地域の事業や行事・祭り等の協力者としての活動だけではなく、将来（3年経過後）には、その地域または市内において定住するための自立（起業）を目的とした活動も必要であり、逆に隊員に対する地域住民や行政の支援（関わり方）が重要となっています。

地域おこし協力隊とは

○制度の概要：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組である。

○活動期間：概ね1年以上3年以下

○隊員にかかる経費に対する国の支援

* 協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円を上限（報償費200万円、住居費等その他経費200万円）

* 任期終了後起業する者に1人100万円（上限）

* 隊員募集に要する経費：200万円（上限）

その他補正予算の主なもの

○障害者地域生活支援拠点事業（210千円）

障害者やその家族の緊急事態に対応するため、伊万里・有田圏域において、「地域生活支援拠点」を整備・運営するにあたり、常時の相談対応や緊急時の対応・受入等を社会福祉法人「東方会」に委託する委託費です。

○保育所等施設整備事業費補助金

(6,868千円)

中里保育園、エンジェル保育所の屋根、渡り廊下の改修に要する経費を補助します。

負担割合：国1/2、市1/4、事業主体1/4、

○新規就農者支援事業（600千円）

農業の担い手を確保するため、給付の対象となる親元就農者の対象年齢を引き上げるとともに、国の補助対象とならない認定新規就農者を新たな対象者として追加し、一人30万円の2名分を追加補正計上します。

○有害鳥獣対策事業（19,468千円）

有害鳥獣による農作物被害を軽減し、農業経営の安定を図るため、伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会に対し、鳥獣被害防止施設等（電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵）の整備に要する経費を補助します。

○観光PR事業（1,000千円）

西鉄グループが運営する施設等の広告媒体を活用し、福岡都市圏において伊万里牛を中心とした伊万里の特産物を宣伝します。

ソラリアプラザの屋内大型タペストリーに約1か月、屋外のソラリアビジョン（15秒動画）約3か月、西鉄グランドホテルの屋外大型ビジョン（15秒動画）約3か月、西鉄バス内吊りチラシ約1か月（H31年1月～3月の間）

○明治維新150年記念「伊万里の日」開催事業（1,200千円）

県において明治維新150年を契機に開催される「肥前さが幕末維新博覧会」の開催イベントとして、郷土の偉人・森永太一郎翁を核とする「伊万里の日」（伊万里お菓子祭り）を開催します。

開催期日：平成30年11月11日

開催場所：幕末維新記念館西側広場

○留守家庭児童クラブ専用施設整備事業

(25,030千円)

6年生までの対象児童拡大により、クラブ利用者が増加し施設が不足しているため、新たに大坪第4クラブ専用施設を整備します。

様式第5号・その5 (第7条関係)

(1回1枚作成)

広 報 費
(支出明細書)

広報内容	議会活動報告		
実施年月日	平成 31 年 1 月 16 日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告会費	会場借上料		
	人件費		
	茶菓子代		
	その他		
印刷費等	印刷代	21,060	1500枚
	コピー代		
	用紙代		
	消耗品		
	その他		
郵送代	封筒代		
	はがき代		
	切手代	10,578	
その他			
合 計		31,638	

A-ONE

領 収 証

No 006661

平成 31 年 1 月 16 日

力武勝範 様

金額 | | | ¥ | 2 | 1 | 0 | 6 | 0 | -

上記の金額正に領収いたしました。
但し 議会活動報告代として 1500枚

現金	✓
小切手	
手形	
相殺	

印紙
5万~100万以下 200円
100万~200万以下 400円
200万~300万以下 600円

株式会社 工一

〒849-4271 佐賀県伊万里市東山

TEL 0955-2

FAX 0955-2



領収書

力武勝範 様

[販売]

おもてなしの花第1集・82
820円 6枚 ¥4,920
社会保険労務士制度50周年
82円 65枚 ¥5,330
82円普通切手
82円 4枚 ¥328

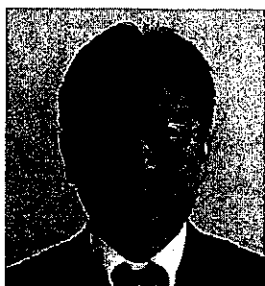
小計 ¥10,578

課税計 ¥0
(内消費税等 ¥0)
非課税計 ¥10,578

合計 ¥10,578
お預り金額 ¥10,600
おつり ¥22



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2019年 1月23日 12:53
担当: [Redacted]
発行No. 190123J3739 端N03箱01
連絡先: 伊万里中里郵便局
TEL: 0955-23-5497



伊万里市議会議員 力武かつのり 議会活動報告

<発行／編集>

力武勝範（伊万里市議会議員）

〒848-0035

伊万里市二里町大里乙 1182 番地 1

TEL 0955-22-3639

E-mail:katurori.1116@m01.fitcall.net

新しい年を迎え、本年が皆様にとって素晴らしい年でありますことをお祈りいたします。

平成 31 年度は、伊万里市において、平成 31 年度から 38 年度までの 8 年間の政策の基本となる「第 6 次伊万里市総合計画」の策定年度となっております。私も伊万里市議会の「第 6 次伊万里市総合計画審査特別委員会」の委員として、伊万里市の将来像をしっかりと検証し、住みやすいまちづくり伊万里の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

小中学校の全学年の普通教室へエアコンを設置

事業費総額（9 月補正と合算）637,353 千円

9 月の補正予算では、中学校 3 年生等の教室へのエアコン設置費が予算計上され、それ以外は 2 年計画での設置計画でありましたが、国において新たな交付金が創設されたため、計画を前倒しにして、12 月補正ですべての教室へエアコンを設置するようになりました。

伊万里・有田共立病院への負担金増額

伊万里・有田共立病院事業への負担金を、42,442 千円増額し、合計 263,820 千円とする。

現在、伊万里有田共立病院は、医師をはじめとする職員の懸命な努力により医業収支比率は類似団体の病院と比べれば高い水準にありますが、以前医師不足による継続的な赤字が続き、資金残高も減少している状況にあります。平成 29 年度決算状況は、73,507 千円の赤字で、累積欠損金も 718,711 千円と毎年増加している状況にあります。

公立病院は不採算医療や高度医療を提供する重要な役目を継続的に担っていきけるよう、やむを得ず不採算となる部分については、総務省繰出し基準に基づき支出される一般会計繰入金により賄われることが法令上認められています。今回の増額となる基準は、病院の設備投資に要した借入金の元利金償還につい

て、現行では普通交付税算定額である元利金償還額の 25%に基づき各市町の一般会計から繰り入れされている負担金を、総務省の繰出し基準に基づき元利金償還額の 2 分の 1 に変更（増額）するものであります。

なお、伊万里・有田共立病院においては、「伊万里有田共立病院新改革プラン」を策定され、その中で現状と課題を認識し、医師の確保に対する対策、二次救急患者の受け入れ体制強化、地域医療機関との連携、経費の削減・抑制対策、ジェネリック医薬品の積極的使用、職員の意識改革、患者サービスの向上、部門別収支管理の実施や事務局体制の強化など、様々な分野での改革に取り組み、安定した経営を目指すこととされています。

平成 29 年度の公共下水道事業特別会計 1 億 7,300 万円の赤字

12 月議会において毎年約 2 億円程度の赤字が出ている公共下水道事業について、今後の改善策についての質問をいたしました。

伊万里市の下水道事業は、昭和 62 年度より供用開始となり、現在（H29.3）全体計画面積 1,526ha のうち 1,234ha が認可区域で、大部分が整備終了となっている。残りの 292ha については、費用対効果の面で拡張を休止されています。平成 29 年度決算における歳入総額は、22 億 8,100 万円、歳出総額は 24 億 5,400 万円、差引不足額（赤字分）1 億 7,300 万円は、繰上充用金（翌年度収入を前借）として決算処理されています。今後いかにしてこの赤字を減少させていくかが課題となっています。

公共下水道経営戦略において、平成 32 年度から、浄化センターでの消化ガス発電施設の本格化稼働による同センターでの場内利用による電気料金削減、同発電施設の排熱を利用し脱水汚泥の乾燥を行うことによる産業廃棄物の排出量削減による処理費用の削減、また、伊万里有田衛生組合が行っている、汲み取りし尿や（裏面に続く）

浄化槽汚泥の受け入れを行うことで、同組合からの処理委託料収入（予測数値約 1 億円）などにより、収益が大幅に改善される見込みであります。

下水道特別会計は、H30 年度までは一般会計と同じ官庁会計（歳入と歳出のみ）で処理されていたのを、平成 31 年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行することになりました。

企業会計に移行することで、複式簿記による損益計算書、貸借対照表等財務諸表を作成することで、経営状況を正確に把握し、適切な資産管理や効率的かつ有効的施設更新も可能となり、事業コストの削減や公共インフラとして維持管理に努めることができるようになります。

また、これまで建設部の所管であったものを、同じ企業会計を適用している水道部へ組織統合することで、人員の効率的な配置が可能となり、施設管理や工程管理の効率化が見込めるようになります。

今後、平成 32 年度からの改善策がどのように実現できているのかを検証していかなければならないと思っております。

工業用水道事業（平成 29 年度決算）

当年度純損失：9,477 万円

繰越欠損金：17 億 3,100 万円

工業用水道事業についても、今後の経営改善策についての質問を行いました。

工業用水道については、大きな課題となっているのが、平成 21 年から給水開始している第 4 工業用水道の稼働率が低く、使用料収入が当初計画より大幅に低下していることであります。

現在稼働している第 1、第 3、第 4 工業用水道の総給水能力日量 42,230 m³に対し、平成 29 年度の平均給水日量 19,528 m³で、稼働率は 46%となっています。

今後の経営戦略においては、大手企業等の設備投資による水需要のモニタリング等を行い、段階的に施設稼働率が向上し、平成 32 年度からは黒字に転換し、平成 39 年度からは稼働率 90%を見込み、経常利益約 9,000 万円の黒字計画となっています。

なお、水需要の予測数値に見直しがあった場合には、料金改定及び料金体系の見直しを検討するとされています。

○留守家庭児童クラブの終了時間午後 6 時を午後 7 時まで 1 時間延長

留守家庭児童クラブの預かり時間延長については、保育園・幼稚園等では保護者の仕事の都合上お迎えが 6 時を過ぎる方のために午後 7 時までの延長保育が行われており、留守家庭児童クラブにおいても 7 時までの預かりを希望される方が多いということで、その要望に対応するために時間延長を行うことになりました。

延長した場合の利用料は、日額 100 円となります。なお、この延長料金については、議論されましたが、支援員の確保の問題、現在の保育園・幼稚園の延長保育料が有料であることや最低限の実費負担という観点から、100 円を負担していただくことになりました。

その他補正予算の主なもの

○教科書購入事業（デジタル教科書購入）

（6,497 千円）

児童生徒の学習への興味や関心を高め、多くの資料・情報を素早く提供することで学力向上を図るとともに、各教室に配備している電子黒板をより効果的に活用するために、デジタル教科書を購入します。

○保育対策総合支援事業（2,069 千円）

私立保育園における保育補助者の雇上げ及び事故防止のための備品購入に要する経費を補助します。

○農業経営安定等支援事業（19,008 千円）

水田活用の直接支払い交付金の交付対象となる農地を明確にするため、伊万里市農業再生協議会に対し、水田台帳の整備に要する経費を補助します。

○農地集積・集約化事業（3,736 千円）

農業の生産力を高め、競争力を強化するため、農地中間管理機構を活用して農地の貸借等をした個人や地域団体等に補助します。

○明治維新 150 年記念森永太一郎像設置事業

（1,720 千円）

明治維新 150 年を契機に県で開催されている「肥前さが幕末維新博覧会」事業として作成された森永太一郎像（モニュメント）の寄贈を受けることに伴い、森永太一郎翁を顕彰するとともに、その偉業を広く市内外に PR するため、像の設置及び「伊万里お菓子まつり」を開催します。

*開催日時：平成 31 年 3 月

*開催場所：伊万里駅前公園

様式第5号・その5 (第7条関係)

(1回1枚作成)

広 報 費

(支出明細書)

広 報 内 容	議会活動報告		
実施年月日	平成21年 0月 27日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告会費	会場借上料		
	人 件 費		
	茶 菓 子 代		
	そ の 他		
印刷費等	印 刷 代	24,192	2000枚
	コ ピ ー 代		
	用 紙 代		
	消 耗 品		
	そ の 他		
郵 送 代	封 筒 代		
	は が き 代		
	切 手 代		
そ の 他			
合 計		24,192	

A-ONE

領 収 証

№ 006678

平成 31 年 3 月 27 日

力武 勝範 様

金 額 | | | 7 | 2 | 4 | 1 | 9 | 2 | -

現 金	✓
小 切 手	
手 形	
相 殺	

印紙
5万~100万以下 200円
100万~200万以下 400円
200万~300万以下 600円

上記の金額正に領収いたしました。
但し 議会活動報告代として

株式会社 工-

〒849-4271 佐賀県伊万里市東山

TEL 0955-2

FAX 0955-2

受領印





伊万里市議会議員

力武かつのり

議会活動報告

<発行／編集>

力武勝範（伊万里市議会議員）

〒848-0035

伊万里市二里町大里乙 1182 番地 1

TEL 0955-22-3639

E-mail:katunori.1116@m01.fitcall.net

平成 31 年度当初予算

一般会計 **253億2,300万円**

3 月定例会において平成 31 年度当初予算を承認いたしました。

現在、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた社会基盤整備が進められ、景気拡大が続いている状況にあります。本年 10 月に予定されている消費税増税が景気にどれくらい影響するのかが懸念されています。2017 年の我が国の総人口は前年に比べ 22 万 7 千人減少し、7 年連続の減少となり、東京圏への人口の一極集中がいまだに続き、地方における大多数を占める中小企業では、人手不足感が高まっています。国においては、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けた取組を進めるとともに、新たな総合戦略の策定に取り組むなど、引き続き我が国の成長を確保するための地方創生に注力するとされています。

本市においても全国他市と同様、産業、医療、介護やまちづくりなど、あらゆる分野で人手不足が進行している状況にあります。人口減少が続いても地域が活力を失わず市民が住み慣れた地域での暮らしを維持できる体制づくりが必要となっています。

今後さらに厳しくなる財政状況に対応するため、市民の皆様との積極的な情報共有を図り、真に必要な取り組みを見極め、そこに限られた財源や人的資源を集中することにより、効率的かつ効果的な事業の推進を図っていかねばならないと思います。

○総合計画審査特別委員会 副委員長として積極的に審査を行いました

本議会に「第 6 次伊万里市総合計画」が提案され、議会において「総合計画審査特別委員会」を設置し、計画案を十分審議し一部修正を行いました。

「第 6 次伊万里市総合計画」の概要

この計画は、本市の目指す将来の都市像を掲げ、その都市像を実現するための基本的な方向を示す「基本構想」（計画期間：2019 年度から 2026 年度までの 8 年間）と、基本構想を実現するための基本的な計画で、基本構想における将来の都市像を踏まえた施策の基本的な方向性及び体系を示す「基本計画」（前期計画として 2019 年度から 2022 年度までの 4 年間）で構成されています。

【基本構想】

1. 基本理念

時代に柔軟に適用し みんなで支え育てるまちづくり。

2. 将来都市像

人がいきいきと活躍する しあわせ実感のまち伊万里

3. まちづくり目標

- ①安心で健やかな暮らしづくり
- ②創造的で心豊かな人づくり
- ③活気あふれる産業づくり
- ④生活の基盤づくり
- ⑤住みよい環境づくり
- ⑥自立と協働のまちづくり

4. 将来推計

2026 年度将来人口 52,500 人

【基本計画】

重点施策

- 1 将来を見据えた人づくり
- 2 市民主導型公民連携のまちづくり
- 3 しごとづくりと人材の確保
- 4 交流人口の拡大によるにぎわいのあるまちづくり
- 5 安全・安心な暮らしづくり
- 6 効率的で効果的な行財政運営

分野別施策（28 の施策について取組みます）

- 1 地域福祉の充実 2 高齢者支援の充実
- 3 障害者支援に充実 4 子育て支援の充実
- 5 低所得者支援の充実 6 保健医療体制の充実

7 学校教育の推進 8 生涯学習の推進 9 青少年の健全育成の推進 10 文化芸術・スポーツの振興 11 人権教育の啓発の推進 12 文化財の保護 13 農林水産業の振興 14 商工業の振興 15 観光振興 16 港湾の活用 17 道路・交通体系の整備 18 上下水道の整備 19 都市空間の形成 20 住宅施設の推進 21 生活環境の保全 22 防災体制の整備 23 暮らしの安全・安心の確立 24 市政に関する情報共有と市民参画の促進 25 市民との協働によるまちづくりの推進 26 男女協働参画社会の形成 27 自立した行財政運営の確立 28 移住・定住の促進

特別委員会における主な修正内容

分野別施策の 4 子育て支援の充実の中で、現在全国的に問題となっている「児童虐待」についての記述がなかったため児童虐待への対応を追加。

施策 8 生涯学習の推進の中の市民図書館の充実に「図書資料の充実を図る」追加。

施策 11 人権教育と啓発の推進の中では、虐待や暴力、ハラスメントは特に重要な人権侵害であり、手遅れとならないよう素早い対応が必要との意見で、取組方針に「虐待や暴力、ハラスメントの根絶」を追記しました。

また、施策 22 防災体制の整備においては、防災行政無線は天候などによっては聞こえにくい場合もあり、情報の多重化として「伝達手段の多重化」を追記しました。

この「第 6 次伊万里市総合計画」は、当初概要版を作成し、ホームページ等ウェブ版で公表し、7 月ごろに正式な計画書を作成し公民館等へ配備される予定です。

伊万里市における当面 4 年間の事業及び予算編成は、この総合計画に則して策定されることになり、議会としても今後の事業計画が総合計画に則り適切に事業実施がなされているのかを検証していかなければならないと思います。

平成 31 年度当初予算の主な事業

○財産管理事業（上伊万里用地購入）

（1 億 8,860 万 1 千円）

伊万里市土地開発公社に先行取得を依頼していた JR 上伊万里駅付近の「上伊万里用地」について、文化財の発掘調査が完了している部分の用地を購入します。

この事業については、「いまりの里」「くにみの里」に隣接した用地で、当初福祉村構想が計画されていましたが、現在はなくなって

おり、今後の用地活用については、これから検討をしていくとの回答でありました。総務委員会の中で、この用地が長期的に遊休資産とならないよう、早期に活用方法について検討を行うよう意見として述べています。

○地域づくり推進事業（650 万円）

人口減少・少子高齢化等が急速に進むことを直視し、これまで実施してきた地域の元気推進事業を発展させ、地域住民が主体となって、住み慣れた地域を未来に向けて維持していくため、まちづくり運営協議会の地域の将来ビジョンを見据えた自立運営を目指す取り組みに対し、交付される資金です。

（各町 50 万円×13 町＝650 万円）

この事業についても、単に既存の取組への増額や施設整備ではなく、将来まちを担う人づくり等に活用されることが望ましいのではないかと意見を述べ、市としてもそのようにしてほしいとの回答でありました。

○子どもの医療費助成事業

（1 億 6,700 万 1 千円）

0 歳児から中学生までの子どもの医療費を助成します。（負担割合 県 1/2 市 1/2）

○予防接種事業（ジフテリア・インフルエンザ予防接種に加え風疹抗体検査・予防接種）

（1 億 5,817 万 1 千円）

これまでの、小児等への各種予防接種及び高齢者のインフルエンザ予防接種の実施に加え、平成 31 年度から、これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく抗体保有率が他の世代に比べ低い 39 才から 56 才の男性を対象に風疹抗体検査を行い、抗体の低い人に予防接種を実施します。

電話番号シール配布を提案

昨年 7 月の豪雨災害時に、防災行政無線が聞き取れなかった場合の対応として「電話自動応答装置」（専用の電話番号に電話すると同じ放送内容を聞くことができる）が配備されているが、専用の電話番号がわからないとの意見が多く、委員会の中で、電話番号のシールを作成し全世帯へ配布されるよう提案しました。本年 6 月ごろには、全世帯へ配布されることになりました。シールが届きましたら、電話機や近くに貼付していただき、防災行政無線が聞き取れなかった場合に活用をしていただきますようお願いいたします。

専用電話番号【0955-23-2169】

様式第5号・その9（第7条関係）

（年間分）

そ の 他 の 経 費

（支出明細書）

項 目	内 容	金 額 (円)
通 信 費	携 帯 電 話 料	円
	インターネット関連費用	年額 円× %= 円
	タブレット型端末通信料	30,000
合 計		30,000 円

【携帯電話料明細】

月	支出額	支出額の1/2	対象経費
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
計			

備考 対象経費は、支出額の1/2とする。ただし、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとし、月額3,000円を限度とする。

iPad通信料入金状況

力 武 勝 範 様

入金年月日	入金額	備考
平成 30 年 4 月 20 日	4,891	H30.4月分
平成 30 年 5 月 21 日	4,891	H30.5月分
平成 30 年 6 月 21 日	4,891	H30.6月分
平成 30 年 7 月 20 日	4,891	H30.7月分
平成 30 年 8 月 21 日	5,396	H30.8月分
平成 30 年 9 月 21 日	4,891	H30.9月分
平成 30 年 10 月 19 日	4,891	H30.10月分
平成 30 年 11 月 21 日	4,891	H30.11月分
平成 30 年 12 月 21 日	4,891	H30.12月分
平成 31 年 1 月 21 日	4,891	H31.1月分
平成 31 年 2 月 21 日	5,396	H31.2月分
平成 31 年 3 月 20 日	4,891	H31.3月分
合 計	59,702	

伊万里市議会議員会へのiPad通信料の入金状況は、
上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 31 年 3 月 20 日

伊万里市議会議員会 代表 前田 久年